平 成 30 年 度

富士見市歳入歳出決算審査意見書

（一般会計・特別会計・基金運用状況）

富 士 見 市 監 査 委 員

㊞

富監査第２８号
令和元年８月９日

富士見市長　星　野　光　弘　様

富士見市監査委員　堀　江　一　男　印

富士見市監査委員　津　波　信　子　印

平成30年度富士見市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度富士見市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

決算審査意見
第１ 審査の対象 …… 1
第２ 審査の期間 …… 1
第３ 審査の方法 …… 1
第４ 審査の結果 …… 1
１　総　括
(1) 決算規模 …… 2
(2) 決算収支状況 …… 2
２　一　般　会　計
(1) 総　括 …… 3
(2) 歳　入 …… 3
ア　財源別収入状況 …… 4
イ　歳入款別決算状況 …… 5
市　税 …… 5
地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金 …… 8
株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金 … 9
自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税 …… 10
交通安全対策特別交付金・分担金及び負担金・使用料及び手数料 …… 11
国庫支出金 …… 12
県支出金・財産収入 …… 13
寄附金・繰入金・繰越金 …… 14
諸収入・市債 …… 15
(3) 歳　出 …… 17
ア　歳出款別比較表 …… 18
イ　歳出款別決算状況 …… 19
議会費・総務費 …… 19
民生費 …… 24
衛生費 …… 27
労働費・農林水産業費 …… 29

商工費 …… 30
土木費 …… 31
消防費 …… 34
教育費 …… 35
災害復旧費・公債費 …… 38
予備費 …… 39
３　特　別　会　計
総　括 …… 40
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定） …… 41
(2) 介護保険特別会計 …… 46
(3) 後期高齢者医療事業特別会計 …… 49
(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計 …… 51
(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計 …… 53
(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計 …… 55
４　財産に関する調書 …… 57
５　基金の運用状況 …… 58
むすび …… 59
会計別歳入歳出決算総括純計表 …… 62
決算参考資料
財政分析 …… 64

凡　例
1 比率「%」は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。そのため合計が 100.00 にならない場合がある。
2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
4 「－」は、該当数値のないものである。

決　算　審　査　意　見

第１　審査の対象

１　一般会計・特別会計

平成 30 年度　富士見市一般会計歳入歳出決算

同　富士見市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

同　富士見市介護保険特別会計歳入歳出決算

同　富士見市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同　富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同　富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同　富士見市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

２　決算附属資料

平成 30 年度　富士見市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

３　基金の運用状況

平成 30 年度　富士見市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

同　富士見市国民健康保険出産費資金貸付基金

第２　審査の期間

令和元年 6 月 27 日から同年 8 月 9 日まで

第３　審査の方法

市長から送付された各会計の歳入歳出決算書等について、決算計数に誤りはないか、予算の執行は、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されたかを主眼として、関係書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

第４　審査の結果

平成 30 年度各会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であると認められた。

予算の執行については、収入支出ともに関係法令に則り予算議決の趣旨に沿って、適正に執行されているものと認められた。

また、各基金は、その設置の目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

1　総　　括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区　　分	合　　計	一 般 会 計	特 別 会 計
予　算　現　額	54,556,359,424	34,780,959,959	19,775,399,465
歳 入 決 算 額	53,015,031,397	33,871,936,520	19,143,094,877
(予算現額に対する割合)	97.17%	97.39%	96.80%
歳 出 決 算 額	51,430,142,742	32,712,449,215	18,717,693,527
(予算現額に対する割合)	94.27%	94.05%	94.65%
歳入歳出差引額	1,584,888,655	1,159,487,305	425,401,350

一般会計及び特別会計の予算現額の合計は、545億5,635万9,424円である。

歳入決算額の合計は 530億1,503万1,397円で、前年度の547億8,751万5,630円に比べ17億7,248万4,233円（3.24%）減少している。

一方、歳出決算額の合計は514億3,014万2,742円で、前年度の531億3,759万7,165円に比べ17億745万4,423円（3.21%）減少している。

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区　分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C)－(D)
一 般 会 計	33,871,936,520	32,712,449,215	1,159,487,305	295,930,419	863,556,886
特 別 会 計	19,143,094,877	18,717,693,527	425,401,350	42,146,126	383,255,224
合　　計	53,015,031,397	51,430,142,742	1,584,888,655	338,076,545	1,246,812,110

＊ 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡をみるための指標で、次の算式により求められる。

形式収支＝歳入総額－歳出総額

＊ 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかをみるために用いる指標で、次の算式により求められる。

実質収支額＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

＊ 翌年度へ繰り越すべき財源＝事業繰越等繰越額(継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額)－事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

２　一　般　会　計

(1) 総　　括

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区　　分	３０ 年 度	２９ 年 度	比 較 増 減	増減率
歳 入 総 額　(A)	33,871,936,520	33,689,656,697	182,279,823	0.54
歳 出 総 額　(B)	32,712,449,215	32,430,956,770	281,492,445	0.87
形 式 収 支(A)－(B) (C)	1,159,487,305	1,258,699,927	△ 99,212,622	△ 7.88
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	295,930,419	609,846,959	△ 313,916,540	△ 51.47
実質収支額　(C)－(D)	863,556,886	648,852,968	214,703,918	33.09

(2) 歳　　入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	調　定　額		収　入　済　額			予算現額と収入済額との比較
	金　　額	予算対比	金　　額	予算対比	調定対比	
34,780,959,959	34,782,511,323	100.00	33,871,936,520	97.39	97.38	△ 909,023,439

収入済額のうち主なものは、市税 155 億 2,007 万 6,625 円(構成比率 45.82％)、国庫支出金 62 億 544 万 6,968 円(構成比率 18.32％)、地方交付税 28 億 7,040 万 5,000 円(構成比率 8.47％)で、この 3 財源が歳入全体の 72.61％を占めている。

一方、収入未済額は 8 億 854 万 5,364 円で、前年度の 13 億 7,099 万 4,550 円に比べ 5 億 6,244 万 9,186 円（41.02％）の減少となっている。また、不納欠損額は 1 億 373 万4,596 円で、前年度の 5,908 万 3,657 円に比べ 4,465 万 939 円（75.57％）の増加となっている。

ア　財源別収入状況

歳入決算額を自主財源・依存財源に区分すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分		３０年度		２９年度		前年度対比	
		決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	金額(A)－(B)	(A)／(B)
自主財源	市税	15,520,076,625	45.82	15,222,949,695	45.19	297,126,930	101.95
	分担金及び負担金	555,169,550	1.64	529,412,047	1.57	25,757,503	104.87
	使用料及び手数料	311,668,107	0.92	315,290,504	0.94	△ 3,622,397	98.85
	財産収入	21,789,957	0.06	21,641,768	0.06	148,189	100.68
	寄附金	317,306,933	0.94	26,156,182	0.08	291,150,751	1,213.12
	繰入金	21,441,814	0.06	795,791,507	2.36	△ 774,349,693	2.69
	繰越金	934,272,927	2.76	523,641,528	1.55	410,631,399	178.42
	諸収入	356,421,428	1.05	631,829,252	1.88	△ 275,407,824	56.41
	計	18,038,147,341	53.25	18,066,712,483	53.63	△ 28,565,142	99.84
依存財源	地方譲与税	195,574,000	0.58	191,824,000	0.57	3,750,000	101.95
	利子割交付金	24,085,000	0.07	24,012,000	0.07	73,000	100.30
	配当割交付金	66,946,000	0.20	82,493,000	0.24	△ 15,547,000	81.15
	株式等譲渡所得割交付金	61,598,000	0.18	90,124,000	0.27	△ 28,526,000	68.35
	地方消費税交付金	1,639,568,000	4.84	1,459,592,000	4.33	179,976,000	112.33
	ゴルフ場利用税交付金	2,019,791	0.01	2,069,843	0.01	△ 50,052	97.58
	自動車取得税交付金	83,168,000	0.25	79,512,000	0.24	3,656,000	104.60
	地方特例交付金	107,509,000	0.32	94,506,000	0.28	13,003,000	113.76
	地方交付税	2,870,405,000	8.47	3,038,898,000	9.02	△ 168,493,000	94.46
	交通安全対策特別交付金	11,264,000	0.03	12,089,000	0.04	△ 825,000	93.18
	国庫支出金	6,205,446,968	18.32	6,230,548,063	18.49	△ 25,101,095	99.60
	県支出金	2,164,427,420	6.39	1,988,817,308	5.90	175,610,112	108.83
	市債	2,401,778,000	7.09	2,328,459,000	6.91	73,319,000	103.15
	計	15,833,789,179	46.75	15,622,944,214	46.37	210,844,965	101.35
合計		33,871,936,520	100.00	33,689,656,697	100.00	182,279,823	100.54

自主財源の決算額合計と依存財源の決算額合計とをそれぞれ前年度と比較してみると、自主財源は減少し、依存財源は増加している。これは自主財源では、市税、寄附金及び繰越金等が増えた反面、繰入金及び諸収入等が減ったことによるものであり、依存財源では、地方交付税及び株式等譲渡所得割交付金等が減った反面、地方消費税交付金及び県支出金等が増えたことによるものである。

イ　歳入款別決算状況

第１款　市　　税

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	15,397,021,000	15,945,198,375	15,520,076,625	123,055,625	100.80	97.33
２９年度	15,141,307,000	15,789,984,723	15,222,949,695	81,642,695	100.54	96.41
比較増減	255,714,000	155,213,652	297,126,930	41,412,930	0.26	0.92

30年度の収入済額は、前年度に比べ2億9,712万6,930円増加している。この主な要因は、市民税、市たばこ税及び軽自動車税の増加によるものである。

税目別決算額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金　額(A)-(B)	(A)/(B)
市民税	7,774,972,158	50.10	7,511,979,144	49.35	262,993,014	103.50
固定資産税	5,856,737,625	37.74	5,858,145,860	38.48	△ 1,408,235	99.98
軽自動車税	130,472,280	0.84	122,806,550	0.81	7,665,730	106.24
市たばこ税	719,053,900	4.63	696,777,646	4.58	22,276,254	103.20
都市計画税	1,038,840,662	6.69	1,033,240,495	6.79	5,600,167	100.54
合　計	15,520,076,625	100.00	15,222,949,695	100.00	297,126,930	101.95

市民税が増加したのは、法人市民税が増加し、個人市民税においても引き続き雇用・所得関係の改善に伴い、給与所得者等が増加したことなどによるものである。

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	15,334,101,268	185,975,357	15,520,076,625	100,669,527	326,156,380
２９年度	15,004,893,648	218,056,047	15,222,949,695	52,003,409	515,554,791
比較増減	329,207,620	△ 32,080,690	297,126,930	48,666,118	△ 189,398,411

不納欠損額は、前年度に比べ4,866万6,118円増加している。

現年課税分、滞納繰越分、収入済額、不納欠損額及び収入未済額の税目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	7,657,081,938	117,890,220	7,774,972,158	81,023,320	219,650,763
個人	6,962,087,740	116,365,553	7,078,453,293	76,518,265	215,765,130
法人	694,994,198	1,524,667	696,518,865	4,505,055	3,885,633
固定資産税	5,801,527,488	55,210,137	5,856,737,625	15,372,711	84,322,099
軽自動車税	127,390,500	3,081,780	130,472,280	1,401,600	6,812,988
市たばこ税	719,053,900	0	719,053,900	0	0
都市計画税	1,029,047,442	9,793,220	1,038,840,662	2,871,896	15,370,530
合　計	15,334,101,268	185,975,357	15,520,076,625	100,669,527	326,156,380

市民税、固定資産税及び都市計画税の収入済額には、市民税141万1,057円、固定資産税24万8,888円及び都市計画税4万4,212円の過誤納金還付未済額が含まれている。

また、固定資産税の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金828万2,400円が含まれている。

不納欠損処分の適用条文別内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数
地方税法第18条（消滅時効完成）	11,594,932	403	19,980,401	626	△ 8,385,469	△ 223
地方税法第15条の7（執行停止3年消滅、徴収不能により直ちに消滅）	89,074,595	698	32,023,008	278	57,051,587	420
合　計	100,669,527	1,101	52,003,409	904	48,666,118	197

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	市民税(普通徴収)		市民税(特別徴収)		法人市民税		軽自動車税	
	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数
生活保護	4,199,814	69	0	0	0	0	224,600	29
生活困窮	6,066,107	114	0	0	0	0	229,400	50
死　亡	3,119,103	49	0	0	0	0	115,300	18
交付要求配当無	1,891,505	7	266,934	8	2,079,763	6	11,600	2
所在不明	8,925,272	131	773,788	11	452,724	8	144,500	20
事業倒産・不振	0	0	2,525,037	32	952,998	11	22,400	2
出　国	742,729	13	0	0	0	0	0	0
財産なし	47,625,557	334	382,419	6	1,019,570	8	653,800	101
合　計	72,570,087	717	3,948,178	57	4,505,055	33	1,401,600	222

区　分	固定資産税		都市計画税		償却資産税		合　計		1人当たり平均額
	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	人数	
生活保護	884,930	14	167,270	14	0	0	5,476,614	104	52,660
生活困窮	2,127,591	28	402,209	28	0	0	8,825,307	175	50,430
死　亡	3,968,228	54	742,202	54	0	0	7,944,833	108	73,563
交付要求配当無	3,520,402	12	645,525	12	0	0	8,415,729	29	290,198
所在不明	710,353	11	134,847	11	0	0	11,141,484	173	64,402
事業倒産・不振	577,449	4	102,101	4	0	0	4,179,985	46	90,869
出　国	206,619	1	37,281	1	0	0	986,629	14	70,474
財産なし	3,377,139	46	640,461	46	0	0	53,698,946	452	118,803
合　計	15,372,711	170	2,871,896	170	0	0	100,669,527	1,101	91,435

（注）合計欄の人数は、納税義務者の実数である。従って、各欄の横の「件数」を合計した数値とは一致しないものである。

第２款　地方譲与税

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	197,000,000	195,574,000	195,574,000	△ 1,426,000	99.28	100.00
２９年度	189,000,000	191,824,000	191,824,000	2,824,000	101.49	100.00
比較増減	8,000,000	3,750,000	3,750,000	△ 4,250,000	△ 2.21	0.00

30年度の収入済額の内訳は、自動車重量譲与税1億3,910万5,000円及び地方揮発油譲与税5,646万9,000円である。

第３款　利子割交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	25,000,000	24,085,000	24,085,000	△ 915,000	96.34	100.00
２９年度	9,000,000	24,012,000	24,012,000	15,012,000	266.80	100.00
比較増減	16,000,000	73,000	73,000	△ 15,927,000	△ 170.46	0.00

第４款　配当割交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	67,000,000	66,946,000	66,946,000	△ 54,000	99.92	100.00
２９年度	67,000,000	82,493,000	82,493,000	15,493,000	123.12	100.00
比較増減	0	△ 15,547,000	△ 15,547,000	△ 15,547,000	△ 23.20	0.00

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	61,000,000	61,598,000	61,598,000	598,000	100.98	100.00
２９年度	53,000,000	90,124,000	90,124,000	37,124,000	170.05	100.00
比較増減	8,000,000	△ 28,526,000	△ 28,526,000	△ 36,526,000	△ 69.07	0.00

第６款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	1,610,000,000	1,639,568,000	1,639,568,000	29,568,000	101.84	100.00
２９年度	1,350,000,000	1,459,592,000	1,459,592,000	109,592,000	108.12	100.00
比較増減	260,000,000	179,976,000	179,976,000	△ 80,024,000	△ 6.28	0.00

第７款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	2,000,000	2,019,791	2,019,791	19,791	100.99	100.00
２９年度	2,000,000	2,069,843	2,069,843	69,843	103.49	100.00
比較増減	0	△ 50,052	△ 50,052	△ 50,052	△ 2.50	0.00

第８款　自動車取得税交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	77,000,000	83,168,000	83,168,000	6,168,000	108.01	100.00
２９年度	70,000,000	79,512,000	79,512,000	9,512,000	113.59	100.00
比較増減	7,000,000	3,656,000	3,656,000	△ 3,344,000	△ 5.58	0.00

第９款　地方特例交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	107,509,000	107,509,000	107,509,000	0	100.00	100.00
２９年度	94,506,000	94,506,000	94,506,000	0	100.00	100.00
比較増減	13,003,000	13,003,000	13,003,000	0	0.00	0.00

第１０款　地方交付税

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	2,831,347,000	2,870,405,000	2,870,405,000	39,058,000	101.38	100.00
２９年度	2,994,532,000	3,038,898,000	3,038,898,000	44,366,000	101.48	100.00
比較増減	△ 163,185,000	△ 168,493,000	△ 168,493,000	△ 5,308,000	△ 0.10	0.00

30 年度の収入済額は、前年度に比べ 1 億 6,849 万 3,000 円減少している。その内訳は、普通交付税が 26 億 3,134 万 7,000 円で、前年度 27 億 9,453 万 2,000 円に比べ 1 億 6,318 万 5,000 円減少し、特別交付税も 2 億 3,905 万 8,000 円で、前年度 2 億 4,436 万 6,000 円に比べ 530 万 8,000 円減少している。

第１１款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	12,000,000	11,264,000	11,264,000	△ 736,000	93.87	100.00
２９年度	10,000,000	12,089,000	12,089,000	2,089,000	120.89	100.00
比較増減	2,000,000	△ 825,000	△ 825,000	△ 2,825,000	△ 27.02	0.00

第１２款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	586,973,000	575,500,750	555,169,550	△ 31,803,450	94.58	96.47
２９年度	561,877,000	553,148,190	529,412,047	△ 32,464,953	94.22	95.71
比較増減	25,096,000	22,352,560	25,757,503	661,503	0.36	0.76

30年度の収入済額は、前年度に比べ 2,575万7,503円増加している。

負担金の主なものは、総務費負担金のうち交通安全対策費負担金 1,894 万 1,420 円、民生費負担金のうち児童福祉費負担金 4 億 9,167 万 1,859 円並びに教育費負担金のうち小学校費負担金1,019万3,920円及び特別支援学校費負担金1,377万7,140円である。

第１３款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	310,776,000	312,644,307	311,668,107	892,107	100.29	99.69
２９年度	309,911,000	316,438,304	315,290,504	5,379,504	101.74	99.64
比較増減	865,000	△ 3,793,997	△ 3,622,397	△ 4,487,397	△ 1.45	0.05

30 年度の収入済額の内訳は、使用料 2 億 5,878 万 1,847 円及び手数料 5,288 万 6,260 円である。

使用料の主なものは、総務使用料のうち自転車駐車場使用料 1 億 4,124 万 8,480 円及び自動車駐車場使用料 2,023 万 2,400 円並びに土木使用料のうち道路橋梁使用料 5,842 万 3,980 円及び住宅使用料 1,442 万 2,030 円である。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料 2,707 万 1,700 円、衛生手数料のうち清掃手数料 1,011 万 2,400 円及び土木手数料のうち都市計画手数料 475 万 6,270 円である。

第１４款　国庫支出金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	6,366,366,000	6,304,128,968	6,205,446,968	△ 160,919,032	97.47	98.43
２９年度	6,777,023,000	6,575,746,063	6,230,548,063	△ 546,474,937	91.94	94.75
比較増減	△ 410,657,000	△ 271,617,095	△ 25,101,095	385,555,905	5.53	3.68

30 年度の収入済額の内訳は、国庫負担金 53 億 2,289 万 1,423 円、国庫補助金 8 億 5,628 万 7,000 円及び国庫委託金 2,626 万 8,545 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金のうち児童福祉費負担金 7 億 8,566 万 2,969 円、生活扶助費等負担金 20 億 4,782 万 5,000 円、自立支援費負担金 11 億 7,619 万 8,869 円及び児童手当負担金 12 億 2,009 万 8,332 円である。

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金のうち児童福祉費補助金 4 億 6,009 万 2,000 円及び自立支援費補助金 2,826 万 7,000 円、土木費国庫補助金のうち都市計画費補助金 8,124 万 1,000 円並びに教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金 1 億 5,908 万円である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金のうち社会福祉費委託金 2,498 万 9,321 円である。

収入済額は、前年度に比べ 2,510 万 1,095 円減少している。この主な要因は、民生費国庫負担金のうち児童福祉費負担金及び自立支援費負担金並びに教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金が増加した反面、民生費国庫補助金のうち児童福祉施設費補助金及び社会福祉費補助金が皆減したこと並びに土木費国庫補助金のうち都市計画費補助金が減少したことなどによるものである。

第１５款　県支出金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	2,115,954,000	2,165,904,420	2,164,427,420	48,473,420	102.29	99.93
２９年度	2,029,430,000	1,988,817,308	1,988,817,308	△ 40,612,692	98.00	100.00
比較増減	86,524,000	177,087,112	175,610,112	89,086,112	4.29	△ 0.07

30 年度の収入済額の内訳は、県負担金 15 億 953 万 4,122 円、県補助金 4 億 6,110 万 5,155 円及び県委託金 1 億 9,378 万 7,783 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金のうち児童福祉費負担金 3 億 1,418 万 6,561 円、社会福祉費負担金 3 億 538 万 6,655 円、自立支援費負担金 5 億 7,910 万 4,254 円及び児童手当負担金 2 億 6,124 万 8,332 円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金のうち身体障害者福祉費補助金 9,080 万 2,530 円及び児童福祉費補助金 2 億 8,734 万 3,210 円である。

県委託金の主なものは、総務費委託金のうち徴税費委託金 1 億 7,965 万 1,584 円及び県議会議員選挙委託金 884 万 6,485 円である。

第１６款　財産収入

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	20,713,000	21,789,957	21,789,957	1,076,957	105.20	100.00
２９年度	20,289,000	21,641,768	21,641,768	1,352,768	106.67	100.00
比較増減	424,000	148,189	148,189	△ 275,811	△ 1.47	0.00

30 年度の収入済額の内訳は、財産運用収入 2,137 万 7,857 円及び財産売払収入 41 万 2,100 円である。

収入済額は、前年度に比べ 14 万 8,189 円増加している。この要因は、土地建物貸付収入、利子及び配当金が増加したことによるものである。

第１７款　寄　附　金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	319,111,000	317,306,933	317,306,933	△ 1,804,067	99.43	100.00
２９年度	25,520,000	26,156,182	26,156,182	636,182	102.49	100.00
比較増減	293,591,000	291,150,751	291,150,751	△ 2,440,249	△ 3.06	0.00

30 年度の収入済額の主な内訳は、まちづくり寄附金 2 億 657 万 5,400 円、都市計画費寄附金 1,070 万円及び一般寄附金 1 億円である。

第１８款　繰　入　金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	286,646,000	276,293,814	21,441,814	△ 265,204,186	7.48	7.76
２９年度	1,198,025,000	1,186,581,507	795,791,507	△ 402,233,493	66.43	67.07
比較増減	△ 911,379,000	△ 910,287,693	△ 774,349,693	137,029,307	△ 58.95	△ 59.31

30 年度の収入済額の主な内訳は、まちづくり寄付基金繰入金 2,051 万 2,094 円である。

第１９款　繰　越　金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	934,271,959	934,272,927	934,272,927	968	100.00	100.00
２９年度	523,641,405	523,641,528	523,641,528	123	100.00	100.00
比較増減	410,630,554	410,631,399	410,631,399	845	0.00	0.00

30 年度の収入済額のうち、6 億 984 万 6,959 円は、29 年度からの繰越明許費（繰越金）である。

第２０款　諸　収　入

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	291,694,000	465,556,081	356,421,428	64,727,428	122.19	76.56
２９年度	587,863,400	733,477,316	631,829,252	43,965,852	107.48	86.14
比較増減	△ 296,169,400	△ 267,921,235	△ 275,407,824	20,761,576	14.71	△ 9.58

30年度の収入済額のうち主なものは、延滞金6,403万735円、後期高齢受託事業収入4,322万5,380円及び雑入2億4,596万9,600円である。

収入済額は、前年度に比べ2億7,540万7,824円減少している。この主な要因は、後期高齢受託事業収入が増加した反面、延滞金及び雑入が減少したことなどによるものである。

また、収入未済額は、生活保護費返還金などで生じている。

第２１款　市　債

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
３０年度	3,161,578,000	2,401,778,000	2,401,778,000	△ 759,800,000	75.97	100.00
２９年度	3,597,659,000	2,328,459,000	2,328,459,000	△ 1,269,200,000	64.72	100.00
比較増減	△ 436,081,000	73,319,000	73,319,000	509,400,000	11.25	0.00

30 年度の起債額は、前年度に比べ 7,331 万 9,000 円増加している。

市債の起債額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度起債額	２９年度起債額	比 較 増 減	増減率
総　務　債	244,100,000	114,900,000	129,200,000	112.45
民　生　債	135,200,000	0	135,200,000	－
衛　生　債	41,100,000	0	41,100,000	－
土　木　債	111,700,000	410,400,000	△ 298,700,000	△ 72.78
教　育　債	579,700,000	549,200,000	30,500,000	5.55
臨時財政対策債	1,289,978,000	1,253,959,000	36,019,000	2.87
合　　計	2,401,778,000	2,328,459,000	73,319,000	3.15

(3) 歳　　出

（単位：円・%）

区　　分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
３０ 年 度	34,780,959,959	32,712,449,215	435,184,419	1,633,326,325	94.05
２９ 年 度	35,611,583,805	32,430,956,770	1,620,179,959	1,560,447,076	91.07
比 較 増 減	△ 830,623,846	281,492,445	△ 1,184,995,540	72,879,249	2.98

30 年度の決算状況は、予算現額 347 億 8,095 万 9,959 円に対して、支出済額 327 億 1,244 万 9,215 円で、前年度に比べ 2 億 8,149 万 2,445 円の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 94.05％（前年度 91.07％）で、歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

1　補正予算の総額は、7 億 3,239 万円で、当初予算 324 億 2,839 万円に対して 2.26％の増加となっている。

2　予備費充当額は、2,971 万 2,924 円（20 件）で、前年度充当額 2,227 万 5,284 円（18 件）に比べ 743 万 7,640 円（33.39％）の増加となっている。

3　翌年度繰越額 4 億 3,518 万 4,419 円の内訳は、総務費では総務管理費の 1,033 万 7,760 円、民生費では社会福祉費の 965 万 1,200 円、衛生費では保健衛生費の 3,256 万 8,976 円、農林水産業費では農業費の 288 万円、土木費では土木管理費の 635 万 2,000 円、道路橋梁費の 3 億 1,547 万 7,843 円、河川費の 3,423 万 6,000 円及び都市計画費の 2,368 万 640 円である。

4　不用額は、16 億 3,332 万 6,325 円で、予算現額に対する割合は 4.70％（前年度 4.38％）となっており、主なものは総務費の 1 億 6,335 万 5,631 円、民生費の 7 億 4,378 万 463 円、土木費の 3 億 6,758 万 2,820 円及び教育費の 2 億 6,869 万 8,485 円となっている。

ア　歳出款別比較表

歳出を款別に比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
議　会　費	242,397,482	0.74	244,052,275	0.75	△ 1,654,793	99.32
総　務　費	4,199,505,844	12.84	3,734,173,847	11.51	465,331,997	112.46
民　生　費	16,309,390,637	49.86	15,680,646,790	48.35	628,743,847	104.01
衛　生　費	1,835,626,798	5.61	1,875,464,521	5.78	△ 39,837,723	97.88
労　働　費	7,040,383	0.02	7,480,900	0.02	△ 440,517	94.11
農林水産業費	116,843,605	0.36	112,249,672	0.35	4,593,933	104.09
商　工　費	78,434,683	0.24	78,122,118	0.24	312,565	100.40
土　木　費	2,748,105,032	8.40	3,696,840,399	11.40	△ 948,735,367	74.34
消　防　費	1,228,306,208	3.75	1,216,814,435	3.75	11,491,773	100.94
教　育　費	3,581,962,528	10.95	3,466,379,550	10.69	115,582,978	103.33
災害復旧費	0	－	0	－	0	－
公　債　費	2,364,836,015	7.23	2,318,732,263	7.15	46,103,752	101.99
予　備　費	0	－	0	－	0	－
合　　計	32,712,449,215	100.00	32,430,956,770	100.00	281,492,445	100.87

イ　歳出款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　議　会　費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
３０ 年 度	247,837,000	242,397,482	0	5,439,518	97.81
２９ 年 度	250,496,040	244,052,275	0	6,443,765	97.43
比 較 増 減	△ 2,659,040	△ 1,654,793	0	△ 1,004,247	0.38

30 年度の決算額は、2 億 4,239 万 7,482 円で前年度に比べ 165 万 4,793 円（0.68％）の減少となっている。

第２款　総　務　費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
３０ 年 度	4,373,199,235	4,199,505,844	10,337,760	163,355,631	96.03
２９ 年 度	3,914,250,535	3,734,173,847	10,835,000	169,241,688	95.40
比 較 増 減	458,948,700	465,331,997	△ 497,240	△ 5,886,057	0.63

３０ 年度の決算額は、４１ 億 ９，９５０ 万 ５，８４４ 円で前年度に比べ ４ 億 ６，５３３ 万 1,997 円（12.46％）の増加となっている。

総務費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総務管理費	3,341,551,591	79.57	2,860,221,013	76.60	481,330,578	116.83
徴税費	444,090,823	10.57	445,077,438	11.92	△ 986,615	99.78
戸籍住民基本台帳費	350,244,527	8.34	346,450,514	9.28	3,794,013	101.10
選挙費	31,970,774	0.76	52,628,607	1.41	△ 20,657,833	60.75
統計調査費	5,091,781	0.12	1,509,817	0.04	3,581,964	337.24
監査委員費	26,556,348	0.63	28,286,458	0.76	△ 1,730,110	93.88
合　　計	4,199,505,844	100.00	3,734,173,847	100.00	465,331,997	112.46

総務管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
一般管理費	1,195,325,492	35.77	1,173,335,158	41.02	21,990,334	101.87
文書広報費	100,148,921	3.00	79,033,672	2.76	21,115,249	126.72
財政管理費	10,431,096	0.31	10,491,123	0.37	△ 60,027	99.43
会計管理費	13,360,322	0.40	12,735,821	0.45	624,501	104.90
財産管理費	420,583,512	12.59	291,209,126	10.18	129,374,386	144.43
企画調整費	512,564,403	15.34	352,929,729	12.34	159,634,674	145.23
コミュニティセンター費	75,314,602	2.25	30,609,222	1.07	44,705,380	246.05
市民相談費	10,367,628	0.31	12,307,435	0.43	△ 1,939,807	84.24
交通安全対策費	268,064,081	8.02	343,885,004	12.02	△ 75,820,923	77.95
支所及び出張所費	20,191,238	0.60	17,252,290	0.60	2,938,948	117.04
自治振興費	441,418,628	13.21	417,158,818	14.58	24,259,810	105.82
防災費	31,432,438	0.94	46,785,740	1.64	△ 15,353,302	67.18
公平委員会費	163,736	0.00	959,710	0.03	△ 795,974	17.06
財政調整基金費	1,266,300	0.04	1,328,027	0.05	△ 61,727	95.35
諸費	8,026,242	0.24	8,005,826	0.28	20,416	100.26
市民交流センター費	232,892,952	6.97	62,194,312	2.17	170,698,640	374.46
合　　計	3,341,551,591	100.00	2,860,221,013	100.00	481,330,578	116.83

財産管理費が増加したのは、公共施設整備基金積立金が皆増したことによるものである。

企画調整費が増加したのは、まちづくり寄附基金積立金が増えたことによるものである。

交通安全対策費が減少したのは、交通安全施設整備事業に係る工事請負費が減少し、市内公共交通対策事業に係るデマンド交通実証運行補助金が皆減したことによるものである。

市民交流センター費が増加したのは、ふじみ野交流センター維持管理事業に係る工事請負費（空調設備更新及び屋上防水工事）が皆増したことなどによるものである。

徴税費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　　分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
税 務 総 務 費	305,216,138	68.73	293,845,101	66.02	11,371,037	103.87
賦 課 徴 収 費	138,874,685	31.27	151,232,337	33.98	△ 12,357,652	91.83
合　　計	444,090,823	100.00	445,077,438	100.00	△ 986,615	99.78

税務総務費が増加したのは、給与費等及び課税事務事業に係る臨時雇賃金が増えたことによるものである。

賦課徴収費が減少したのは、収税事務事業に係る還付金及び還付加算金が減ったことなどによるものである。

戸籍住民基本台帳費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　　分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額(A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
戸籍住民基本台帳費	350,244,527	100.00	346,450,514	100.00	3,794,013	101.10

戸籍住民基本台帳費が増加したのは、委託料及び各種使用料等が増えたことによるものである。

選挙費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　分	30 年 度		29 年 度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
選挙管理委員会費	23,111,529	72.29	27,262,900	51.80	△ 4,151,371	84.77
選 挙 啓 発 費	12,760	0.04	42,725	0.08	△ 29,965	29.87
衆議院議員選挙費	0	－	25,322,982	48.12	△ 25,322,982	－
県議会議員選挙費	8,846,485	27.67	0	－	8,846,485	－
合　　計	31,970,774	100.00	52,628,607	100.00	△ 20,657,833	60.75

統計調査費の目別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
統計調査総務費	56,928	1.12	62,222	4.12	△ 5,294	91.49
基幹統計調査費	5,034,853	98.88	1,447,595	95.88	3,587,258	347.81
合　　計	5,091,781	100.00	1,509,817	100.00	3,581,964	337.24

監査委員費の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
監査委員費	26,556,348	100.00	28,286,458	100.00	△ 1,730,110	93.88

第３款　民　生　費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
３０ 年 度	17,062,822,300	16,309,390,637	9,651,200	743,780,463	95.58
２９ 年 度	16,560,198,742	15,680,646,790	0	879,551,952	94.69
比 較 増 減	502,623,558	628,743,847	9,651,200	△ 135,771,489	0.89

30 年度の決算額は、163 億 939 万 637 円で前年度に比べ 6 億 2,874 万 3,847 円（4.01％）の増加となっている。

民生費の項別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０ 年 度		２９ 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社 会 福 祉 費	6,439,864,843	39.49	6,080,565,510	38.78	359,299,333	105.91
児 童 福 祉 費	6,920,577,668	42.43	6,737,882,735	42.97	182,694,933	102.71
生 活 保 護 費	2,948,948,126	18.08	2,862,198,545	18.25	86,749,581	103.03
災 害 救 助 費	0	－	0	－	0	－
合　　計	16,309,390,637	100.00	15,680,646,790	100.00	628,743,847	104.01

社会福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
社会福祉総務費	1,690,903,528	26.26	1,532,396,528	25.20	158,507,000	110.34
身体障害者福祉費	305,843,215	4.75	304,504,033	5.01	1,339,182	100.44
行旅病人及び死亡人取扱費	10,000	0.00	357,742	0.01	△ 347,742	2.80
知的障害者福祉費	46,015,255	0.71	52,973,381	0.87	△ 6,958,126	86.86
老人福祉費	2,188,722,704	33.99	1,975,767,502	32.49	212,955,202	110.78
国民年金総務費	25,021,707	0.39	22,904,973	0.38	2,116,734	109.24
自立支援事業費	2,176,192,082	33.79	1,951,332,796	32.09	224,859,286	111.52
精神保健事業費	7,156,352	0.11	6,679,409	0.11	476,943	107.14
臨時福祉給付金給付費	0	－	233,649,146	3.84	△ 233,649,146	－
合　　計	6,439,864,843	100.00	6,080,565,510	100.00	359,299,333	105.91

社会福祉総務費が増加したのは、国民健康保険特別会計繰出金が増えたことなどによるものである。

老人福祉費が増加したのは、老人福祉センター維持管理事業に係る工事請負費（空調設備更新工事）及び水谷東地域ゲートボール場の土地取得に伴う公有財産購入費が皆増したこと並びに後期高齢者医療事務事業に係る後期高齢者医療費負担金、後期高齢者医療基盤安定繰出金及び介護保険特別会計繰出金が増えたことなどによるものである。

自立支援事業費が増加したのは、自立支援給付事業に係る扶助費（自立支援医療給付費及び障害介護給付費）が増えたことなどによるものである。

臨時福祉給付金給付費が皆減したのは、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業等が終了したことによるものである。

児童福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　　分	30年度		29年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
児童福祉総務費	1,630,858,962	23.57	1,615,450,942	23.98	15,408,020	100.95
児童措置費	4,328,705,638	62.55	4,150,671,312	61.60	178,034,326	104.29
児童福祉施設費	915,147,367	13.22	929,990,692	13.80	△ 14,843,325	98.40
通園施設費	45,865,701	0.66	41,769,789	0.62	4,095,912	109.81
合　　計	6,920,577,668	100.00	6,737,882,735	100.00	182,694,933	102.71

児童福祉総務費が増加したのは、給与費等、子ども未来応援センター運営事業に係る各種経費及び保育所運営事業に係る保育士等派遣委託料が増えたことなどによるものである。

児童措置費が増加したのは、保育所等入所児童委託事業に係る管内施設型・地域型保育給付費及び管外施設型・地域型保育給付費が増えたことなどによるものである。

児童福祉施設費が減少したのは、保育所等施設整備事業に係る小規模保育設置促進事業費補助金が増えたものの、放課後児童健全育成事業に係る工事請負費（つるせ台第2・第3放課後児童クラブ設置工事等）が皆減したことなどによるものである。

生活保護費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　　分	30年度		29年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
生活保護総務費	168,580,831	5.72	167,019,587	5.84	1,561,244	100.93
扶助費	2,780,367,295	94.28	2,695,178,958	94.16	85,188,337	103.16
合　　計	2,948,948,126	100.00	2,862,198,545	100.00	86,749,581	103.03

扶助費が増加したのは、生活保護費支給事業に係る各種扶助費及び平成29年度に係る生活保護費等国庫負担金返還金が増えたことによるものである。

災害救助費の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)－(B)	(A)/(B)
災害救助費	0	－	0	－	0	－

第４款　衛　生　費

（単位：円・％）

区　　分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
３０年度	1,915,150,000	1,835,626,798	32,568,976	46,954,226	95.85
２９年度	1,977,311,000	1,875,464,521	0	101,846,479	94.85
比較増減	△ 62,161,000	△ 39,837,723	32,568,976	△ 54,892,253	1.00

30年度の決算額は、18億3,562万6,798円で前年度に比べ万3,983万7,723円（2.12％）の減少となっている。

衛生費の項別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
保健衛生費	808,510,422	44.05	798,162,612	42.56	10,347,810	101.30
清掃費	1,027,116,376	55.95	1,077,301,909	57.44	△ 50,185,533	95.34
合　　計	1,835,626,798	100.00	1,875,464,521	100.00	△ 39,837,723	97.88

保健衛生費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
保健衛生総務費	145,913,178	18.05	155,754,026	19.51	△ 9,840,848	93.68
予　防　費	280,465,485	34.69	282,863,270	35.44	△ 2,397,785	99.15
環境衛生費	80,992,757	10.02	58,617,451	7.34	22,375,306	138.17
健康増進ｾﾝﾀｰ費	293,416,142	36.29	295,200,311	36.98	△ 1,784,169	99.40
公害対策費	7,722,860	0.96	5,727,554	0.72	1,995,306	134.84
合　　計	808,510,422	100.00	798,162,612	100.00	10,347,810	101.30

保健衛生総務費が減少したのは、給与費等が減ったことによるものである。

環境衛生費が増加したのは、入間東部地区事務組合運営事業（葬斎場）に係る負担金が増えたことによるものである。

清掃費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
清掃総務費	366,331,512	35.67	365,673,660	33.94	657,852	100.18
塵芥処理費	582,326,899	56.70	557,960,335	51.79	24,366,564	104.37
し尿処理費	78,457,965	7.64	153,667,914	14.26	△ 75,209,949	51.06
合　　計	1,027,116,376	100.00	1,077,301,909	100.00	△ 50,185,533	95.34

塵芥処理費が増加したのは、ごみ収集事業に係る臨時雇賃金及び志木地区衛生組合負担金が増えたことなどによるものである。

し尿処理費が減少したのは、入間東部地区事務組合運営事業（し尿）に係る負担金が減ったことによるものである。

第５款　労　働　費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
３０ 年 度	7,112,000	7,040,383	0	71,617	98.99
２９ 年 度	7,614,400	7,480,900	0	133,500	98.25
比 較 増 減	△ 502,400	△ 440,517	0	△ 61,883	0.74

30 年度の決算額は、704 万 383 円で前年度に比べ 44 万 517 円（5.89％）の減少となっている。

労働費の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０ 年 度		２９ 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
労　働　諸　費	7,040,383	100.00	7,480,900	100.00	△ 440,517	94.11

第６款　農林水産業費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
３０ 年 度	127,400,000	116,843,605	2,880,000	7,676,395	91.71
２９ 年 度	115,912,000	112,249,672	0	3,662,328	96.84
比 較 増 減	11,488,000	4,593,933	2,880,000	4,014,067	△ 5.13

30 年度の決算額は、1 億 1,684 万 3,605 円で前年度に比べ 459 万 3,933 円（4.09％）の増加となっている。

農林水産業費の目別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０ 年 度		２９ 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
農 業 委 員 会 費	10,103,157	8.65	9,702,700	8.64	400,457	104.13
農 業 総 務 費	73,927,345	63.27	78,064,795	69.55	△ 4,137,450	94.70
農 業 振 興 費	16,208,303	13.87	13,631,177	12.14	2,577,126	118.91
農　　地　　費	16,604,800	14.21	10,851,000	9.67	5,753,800	153.03
合　　計	116,843,605	100.00	112,249,672	100.00	4,593,933	104.09

農業総務費が減少したのは、給与費等が減ったこと及び備品購入費（車両）が皆減したことなどによるものである。

農業振興費が増加したのは、農業経営基盤強化対策事業に係る委託料（基礎調査委託）の皆増によるものである。

農地費が増加したのは、農道改修整備事業に係る工事請負費（道路改修工事）が皆増したことなどによるものである。

第７款　商　工　費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
３０ 年 度	84,224,000	78,434,683	0	5,789,317	93.13
２９ 年 度	82,947,000	78,122,118	0	4,824,882	94.18
比 較 増 減	1,277,000	312,565	0	964,435	△ 1.05

30 年度の決算額は、7,843 万 4,683 円で前年度に比べ 31 万 2,565 円(0.40％)の増加となっている。

商工費の目別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
商工総務費	27,270,058	34.77	26,173,426	33.50	1,096,632	104.19
商工業振興費	51,164,625	65.23	51,948,692	66.50	△ 784,067	98.49
合　　計	78,434,683	100.00	78,122,118	100.00	312,565	100.40

商工総務費が増加したのは、給与費等が増えたことによるものである。

第８款　土　木　費

（単位：円・％）

区　　分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
３０年度	3,495,434,335	2,748,105,032	379,746,483	367,582,820	78.62
２９年度	4,484,112,400	3,696,840,399	527,504,423	259,767,578	82.44
比較増減	△ 988,678,065	△ 948,735,367	△ 147,757,940	107,815,242	△ 3.82

30年度の決算額は、27億4,810万5,032円で前年度に比べ9億4,873万5,367円（25.66％）の減少となっている。

土木費の項別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
土木管理費	239,925,607	8.73	281,997,199	7.63	△ 42,071,592	85.08
道路橋梁費	696,934,399	25.36	1,036,489,661	28.04	△ 339,555,262	67.24
河川費	133,237,302	4.85	115,059,131	3.11	18,178,171	115.80
都市計画費	1,637,042,536	59.57	2,263,294,408	61.22	△ 626,251,872	72.33
住宅費	40,965,188	1.49	0	－	40,965,188	－
合　　計	2,748,105,032	100.00	3,696,840,399	100.00	△ 948,735,367	74.34

土木管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
土木総務費	227,334,097	94.75	226,247,393	80.23	1,086,704	100.48
建築指導費	4,074,757	1.70	47,818,354	16.96	△ 43,743,597	8.52
応急処理費	8,516,753	3.55	7,931,452	2.81	585,301	107.38
合　　計	239,925,607	100.00	281,997,199	100.00	△ 42,071,592	85.08

建築指導費が減少したのは、市営住宅・コミュニティ住宅補助事業に係る各種経費が、30年度から（款）土木費、（項）住宅費、（目）住宅管理費へ移行したことなどによるものである。

道路橋梁費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
道路橋梁総務費	51,600,403	7.40	51,960,208	5.01	△ 359,805	99.31
道路維持費	352,747,706	50.61	311,273,008	30.03	41,474,698	113.32
道路新設改良費	227,856,354	32.69	479,053,359	46.22	△ 251,197,005	47.56
市道舗装費	64,729,936	9.29	194,203,086	18.74	△ 129,473,150	33.33
合　　計	696,934,399	100.00	1,036,489,661	100.00	△ 339,555,262	67.24

道路維持費が増加したのは、道路修繕事業に係る委託料及び工事請負費並びに歩道整備事業に係る工事請負費が増えたことなどによるものである。

道路新設改良費が減少したのは、幹線道路整備事業に係る工事請負費が増えた反面、道路用地買収費及び物件補償料が減ったことなどによるものである。

市道舗装費が減少したのは、採納道路整備事業、生活道路整備事業、火葬場関連整備事業に係る工事請負費が減ったこと及び生活道路整備事業、火葬場関連整備事業に係る物件補償料が皆減したことなどによるものである。

河川費の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
河川総務費	133,237,302	100.00	115,059,131	100.00	18,178,171	115.80

河川総務費が増加したのは、浸水対策事業に係る委託料及び工事請負費が増えたことなどによるものである。

都市計画費の目別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
都市計画総務費	150,396,690	9.19	349,058,837	15.42	△ 198,662,147	43.09
土地区画整理費	615,667,978	37.61	576,777,000	25.48	38,890,978	106.74
公共下水道費	525,006,000	32.07	658,331,000	29.09	△ 133,325,000	79.75
都市下水路費	5,478,153	0.33	18,728,041	0.83	△ 13,249,888	29.25
公園費	159,472,382	9.74	464,194,587	20.51	△ 304,722,205	34.35
緑化推進費	106,949,461	6.53	56,804,855	2.51	50,144,606	188.28
街路費	74,071,872	4.52	139,400,088	6.16	△ 65,328,216	53.14
合　　計	1,637,042,536	100.00	2,263,294,408	100.00	△ 626,251,872	72.33

都市計画総務費が減少したのは、公共施設整備基金積立事業に係る積立金が、30 年度から（款）総務費、（項）総務管理費、（目）財産管理費へ移行したことなどによるものである。

土地区画整理費が増加したのは、鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金が減った反面、同事業に係る公有財産購入費（用地取得費）が皆増したことなどによるものである。

公共下水道費が減少したのは、公共下水道事業負担金及び公共下水道事業雨水処理負担金が減ったことによるものである。

公園費が減少したのは、公園整備事業に係る工事請負費、公有財産購入費（用地取得費）の皆減及び公園・緑地維持管理事業に係る工事請負費（公園整備工事）が減ったことなどによるものである。

緑化推進費が増加したのは、緑地保全基金積立金が増えたことによるものである。

街路費が減少したのは、鶴瀬駅東口整備事業に係る鶴瀬駅東口駅前広場公共施設管理者負担金が減ったことによるものである。

住宅費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
住宅管理費	40,965,188	100.00	0	－	40,965,188	－

第９款　消　防　費

(単位：円・％)

区　　分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
３０年度	1,228,307,000	1,228,306,208	0	792	100.00
２９年度	1,216,815,000	1,216,814,435	0	565	100.00
比較増減	11,492,000	11,491,773	0	227	0.00

30年度の決算額は、12億2,830万6,208円で前年度に比べ1,149万1,773円（0.94％）の増加となっている。

消防費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
常備消防費	1,178,928,208	95.98	1,163,557,435	95.62	15,370,773	101.32
非常備消防費	49,378,000	4.02	53,257,000	4.38	△ 3,879,000	92.72
合　　計	1,228,306,208	100.00	1,216,814,435	100.00	11,491,773	100.94

常備消防費が増加し、非常備消防費が減少したのは、入間東部地区事務組合運営事業（常備消防・非常備消防）に係る各負担金が増減したことによるものである。

第１０款　教　育　費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
３０ 年 度	3,850,661,013	3,581,962,528	0	268,698,485	93.02
２９ 年 度	4,650,467,972	3,466,379,550	1,081,840,536	102,247,886	74.54
比 較 増 減	△ 799,806,959	115,582,978	△ 1,081,840,536	166,450,599	18.48

30 年度の決算額は、35 億 8,196 万 2,528 円で前年度に比べ 1 億 1,558 万 2,978 円（3.33％）の増加となっている。

教育費の項別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０ 年 度		２９ 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
教 育 総 務 費	444,654,560	12.41	421,948,725	12.17	22,705,835	105.38
小　学　校　費	1,001,199,395	27.95	959,886,416	27.69	41,312,979	104.30
中　学　校　費	728,882,027	20.35	511,738,906	14.76	217,143,121	142.43
特別支援学校費	85,390,436	2.38	68,336,507	1.97	17,053,929	124.96
社 会 教 育 費	787,559,854	21.99	972,694,804	28.06	△ 185,134,950	80.97
保 健 体 育 費	534,276,256	14.92	531,774,192	15.34	2,502,064	100.47
合　　計	3,581,962,528	100.00	3,466,379,550	100.00	115,582,978	103.33

教育総務費の目別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０ 年 度		２９ 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
教 育 委 員 会 費	2,512,744	0.57	2,601,648	0.62	△ 88,904	96.58
事　務　局　費	285,601,164	64.23	271,657,088	64.38	13,944,076	105.13
教 育 指 導 費	156,540,652	35.21	147,689,989	35.00	8,850,663	105.99
合　　計	444,654,560	100.00	421,948,725	100.00	22,705,835	105.38

事務局費が増加したのは、給与費等並びに一般事務費に係る嘱託職員等社会保険料及び学事事務事業に係る需用費が増えたこと、教育施設環境管理事業に係る委託料（石綿含有調査

業務委託）が皆増したことなどによるものである。

小学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
学校管理費	923,540,931	92.24	881,086,337	91.79	42,454,594	104.82
教育振興費	77,658,464	7.76	78,800,079	8.21	△ 1,141,615	98.55
合　　計	1,001,199,395	100.00	959,886,416	100.00	41,312,979	104.30

学校管理費が増加したのは、主に学校施設整備事業に係る工事請負費が増えたこと及び情報教育推進事業に係る委託料（無線ＬＡＮ環境整備業務委託）が皆増したことなどによるものである。

中学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
学校管理費	676,943,838	92.87	452,285,356	88.38	224,658,482	149.67
教育振興費	51,938,189	7.13	59,453,550	11.62	△ 7,515,361	87.36
合　　計	728,882,027	100.00	511,738,906	100.00	217,143,121	142.43

学校管理費が増加したのは、主に学校施設整備事業に係る委託料及び工事請負費が増えたことによるものである。

特別支援学校費の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
特別支援学校費	85,390,436	100.00	68,336,507	100.00	17,053,929	124.96

特別支援学校費が増加したのは、主に学校施設整備事業に係る工事請負費が増えたことによるものである。

社会教育費の目別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
社会教育総務費	290,169,540	36.84	290,579,467	29.87	△ 409,927	99.86
公民館費	231,156,274	29.35	141,599,699	14.56	89,556,575	163.25
図書館費	180,241,832	22.89	457,055,546	46.99	△ 276,813,714	39.44
文化財保護費	12,168,363	1.55	11,678,922	1.20	489,441	104.19
資料館費	73,823,845	9.37	71,781,170	7.38	2,042,675	102.85
合　　計	787,559,854	100.00	972,694,804	100.00	△ 185,134,950	80.97

公民館費が増加したのは、鶴瀬公民館の公民館施設維持管理事業に係る工事請負費（舞台機構設備改修工事）が皆増したことなどによるものである。

図書館費が減少したのは、図書館運営事業に係る図書館指定管理料が増えた反面、中央図書館施設改修事業に係る経費が皆減したことによるものである。

保健体育費の目別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
保健体育総務費	163,215,508	30.55	146,888,975	27.62	16,326,533	111.11
保健費	45,160,454	8.45	46,549,219	8.75	△ 1,388,765	97.02
学校給食共同調理場費	325,900,294	61.00	338,335,998	63.62	△ 12,435,704	96.32
合　　計	534,276,256	100.00	531,774,192	100.00	2,502,064	100.47

保健体育総務費が増加したのは、生涯スポーツ推進事業に係る備品購入費が減った反面、社会体育施設維持管理事業に係る市民総合体育館指定管理料及び工事請負費（市民総合体育館エントランスホール屋上防水工事）が増えたことなどによるものである。

学校給食共同調理場費が減少したのは、学校給食事業に係る工事請負費が増えた反面、備品購入費及び給与費等が減ったことなどによるものである。

第１１款　災害復旧費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
３０ 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00
２９ 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00
比 較 増 減	0	0	0	0	－

災害復旧費の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０ 年 度		２９ 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	－	0	－	0	－

第１２款　公　債　費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
３０ 年 度	2,368,525,000	2,364,836,015	0	3,688,985	99.84
２９ 年 度	2,323,733,000	2,318,732,263	0	5,000,737	99.78
比 較 増 減	44,792,000	46,103,752	0	△ 1,311,752	0.06

30 年度の決算額は、23 億 6,483 万 6,015 円で前年度に比べ 4,610 万 3,752 円（1.99％）の増加となっている。

公債費の目別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０ 年 度		２９ 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
元　　金	2,265,335,475	95.79	2,197,563,298	94.77	67,772,177	103.08
利　　子	99,500,540	4.21	121,168,965	5.23	△ 21,668,425	82.12
合　　計	2,364,836,015	100.00	2,318,732,263	100.00	46,103,752	101.99

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

２９年度末現在高(A)	３０年度中増減高		３０年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起　債　額(B)	償 還 元 金(C)	
21,220,599,405	2,401,778,000	2,265,335,475	21,357,041,930

第１３款　予　備　費

（単位：円・％）

区　　分	当初予算額 (A)	予備費充当額 (B)	予　算　現　額 (A) － (B)	不　用　額	充当率 (B)/(A)
３０ 年 度	50,000,000	29,712,924	20,287,076	20,287,076	59.43
２９ 年 度	50,000,000	22,275,284	27,724,716	27,724,716	44.55
比 較 増 減	0	7,437,640	△ 7,437,640	△ 7,437,640	14.88

30 年度の充当額は、2,971 万 2,924 円で前年度に比べ 743 万 7,640 円（33.39％）の増加となっている。

予備費充当額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	３０ 年 度		２９ 年 度		前　年　度　対　比	
	金　　額(A)	件 数	金　　額(B)	件 数	金 額(A)－(B)	件 数
議　　会　　費	0	0	95,040	1	△ 95,040	△ 1
総　　務　　費	5,288,235	5	14,926,730	6	△ 9,638,495	△ 1
民　　生　　費	2,394,300	3	965,742	3	1,428,558	0
労　　働　　費	480,000	1	692,400	1	△ 212,400	0
商　　工　　費	0	0	424,000	1	△ 424,000	△ 1
土　　木　　費	7,694,912	2	653,400	1	7,041,512	1
教　　育　　費	13,855,477	9	4,517,972	5	9,337,505	4
合　　計	29,712,924	20	22,275,284	18	7,437,640	2

３　特　別　会　計

総　　括

決算収支状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)－(B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) － (D)
国民健康保険	10,150,977,586	10,083,674,203	67,303,383	0	67,303,383
介護保険	6,853,427,134	6,691,557,761	161,869,373	0	161,869,373
後期高齢者医療事業	1,123,483,001	1,119,764,871	3,718,130	0	3,718,130
鶴瀬駅西口土地区画整理事業	436,005,051	299,254,482	136,750,569	0	136,750,569
鶴瀬駅東口土地区画整理事業	571,128,865	515,368,970	55,759,895	42,146,126	13,613,769
公共用地先行取得事業	8,073,240	8,073,240	0	0	0
合　　計	19,143,094,877	18,717,693,527	425,401,350	42,146,126	383,255,224

鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源は、物件補償料等の繰越明許費繰越額である。

決算収支状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)－(B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) － (D)
３０　年　度	19,143,094,877	18,717,693,527	425,401,350	42,146,126	383,255,224
２９　年　度	21,097,858,933	20,706,640,395	391,218,538	64,113,465	327,105,073
比較増減	△ 1,954,764,056	△ 1,988,946,868	34,182,812	△ 21,967,339	56,150,151
増減率	△ 9.27	△ 9.61	8.74	△ 34.26	17.17

一般会計からの繰入金収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０年度決算額(A)	２９年度決算額(B)	前年度対比	
			金 額(A)－(B)	(A)／(B)
国民健康保険	984,481,516	839,250,947	145,230,569	117.30
介護保険	903,157,458	864,682,411	38,475,047	104.45
後期高齢者医療事業	182,766,462	171,776,313	10,990,149	106.40
鶴瀬駅西口土地区画整理事業	262,421,000	322,900,000	△ 60,479,000	81.27
鶴瀬駅東口土地区画整理事業	257,103,000	253,877,000	3,226,000	101.27
公共用地先行取得事業	8,073,240	88,320,348	△ 80,247,108	9.14
合　　計	2,598,002,676	2,540,807,019	57,195,657	102.25

（１）国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア　歳入歳出年度比較

（単位：円・％）

区　　分	３０年度	２９年度	比較増減	増減率
歳入総額　(A)	10,150,977,586	12,297,726,742	△ 2,146,749,156	△ 17.46
歳出総額　(B)	10,083,674,203	12,227,054,703	△ 2,143,380,500	△ 17.53
形式収支 (A)－(B)　(C)	67,303,383	70,672,039	△ 3,368,656	△ 4.77
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支額 (C)－(D)	67,303,383	70,672,039	△ 3,368,656	△ 4.77

イ　歳　入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

予算現額	調定額		収入済額			予算現額と収入済額との比較
	金　額	予算対比	金　額	予算対比	調定対比	
10,299,714,000	10,799,538,532	104.85	10,150,977,586	98.56	93.99	△ 148,736,414

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０　年　度		２９　年　度		前　年　度　対　比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険税	2,215,469,979	21.83	2,243,004,043	18.24	△ 27,534,064	98.77
国 庫 支 出 金	278,000	0.00	2,560,214,733	20.82	△ 2,559,936,733	0.01
療養給付費交付金	0	－	123,172,912	1.00	△ 123,172,912	－
前期高齢者交付金	0	－	2,911,398,073	23.67	△ 2,911,398,073	－
県　支　出　金	6,794,846,040	66.94	623,904,368	5.07	6,170,941,672	1,089.08
共同事業交付金	0	－	2,849,284,048	23.17	△ 2,849,284,048	－
財　産　収　入	0	－	10,211	0.00	△ 10,211	－
繰　　入　　金	984,481,516	9.70	839,250,947	6.82	145,230,569	117.30
繰　　越　　金	70,672,039	0.70	80,104,628	0.65	△ 9,432,589	88.22
諸　　収　　入	85,230,012	0.84	67,382,779	0.55	17,847,233	126.49
合　　計	10,150,977,586	100.00	12,297,726,742	100.00	△ 2,146,749,156	82.54

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金等）である。

国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分		３０ 年 度(A)	２９ 年 度(B)	前年度対比	
				金 額(A)-(B)	(A)/(B)
現年課税分	調 定 額	2,147,725,900	2,189,806,500	△ 42,080,600	98.08
	収 入 済 額	2,005,879,313	2,008,820,146	△ 2,940,833	99.85
	不 納 欠 損 額	11,700	0	11,700	－
	収 入 未 済 額	142,428,187	181,333,954	△ 38,905,767	78.54
滞納繰越分	調 定 額	703,869,931	838,842,080	△ 134,972,149	83.91
	収 入 済 額	209,590,666	234,183,897	△ 24,593,231	89.50
	不 納 欠 損 額	152,301,293	74,978,652	77,322,641	203.13
	収 入 未 済 額	341,978,872	529,679,531	△ 187,700,659	64.56
合計	調 定 額	2,851,595,831	3,028,648,580	△ 177,052,749	94.15
	収 入 済 額	2,215,469,979	2,243,004,043	△ 27,534,064	98.77
	不 納 欠 損 額	152,312,993	74,978,652	77,334,341	203.14
	収 入 未 済 額	484,407,059	711,013,485	△ 226,606,426	68.13

現年課税分の収入済額には過誤納金還付未済額59万3,300円が含まれており、滞納繰越分の収入済額には過誤納金還付未済額900円が含まれている。

不納欠損処分の適用条文別内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	３０　年　度		２９　年　度		前 年 度 対 比	
	金　　額	件 数	金　　額	件 数	金　　額	件 数
地 方 税 法 第 18 条（消 滅 時 効 完 成）	17,862,045	441	29,534,545	612	△ 11,672,500	△ 171
地方税法第15条の7（執行停止3年消滅、徴収不能により直ちに消滅）	134,450,948	685	45,444,107	282	89,006,841	403
合　　計	152,312,993	1,126	74,978,652	894	77,334,341	232

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	国 民 健 康 保 険 税		１人当たり平 均 額
	金　　額	人 数	
生 活 保 護	15,619,855	147	106,258
生 活 困 窮	20,692,665	188	110,067
死　　亡	3,780,150	48	78,753
交付要求配当無	5,768,598	11	524,418
所 在 不 明	13,906,470	250	55,626
事業倒産・不振	0	0	0
出　　国	115,300	7	16,471
財 産 な し	92,429,955	475	194,589
合　　計	152,312,993	1,126	135,269

（注）人数は納税義務者の実数である。

ウ　歳　出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
10,299,714,000	10,083,674,203	97.90	0	216,039,797	2.10

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総務費	45,700,790	0.45	53,599,100	0.44	△ 7,898,310	85.26
保険給付費	6,661,422,358	66.06	7,220,041,849	59.05	△ 558,619,491	92.26
後期高齢者支援金等	0	－	1,446,056,461	11.83	△ 1,446,056,461	－
前期高齢者納付金等	0	－	5,357,939	0.04	△ 5,357,939	－
老人保健拠出金	0	－	26,006	0.00	△ 26,006	－
介護納付金	0	－	549,496,404	4.49	△ 549,496,404	－
国民健康保険事業費納付金	3,056,696,464	30.31	0	－	3,056,696,464	－
共同事業拠出金	1,183	0.00	2,741,461,412	22.42	△ 2,741,460,229	0.00
保健事業費	130,052,060	1.29	133,475,710	1.09	△ 3,423,650	97.44
基金積立金	0	－	10,211	0.00	△ 10,211	－
公債費	0	－	0	－	0	－
諸支出金	189,801,348	1.88	77,529,611	0.63	112,271,737	244.81
予備費	0	－	0	－	0	－
合計	10,083,674,203	100.00	12,227,054,703	100.00	△ 2,143,380,500	82.47

（２）介護保険特別会計

ア　歳入歳出年度比較

（単位：円・％）

区　　分	３０　年　度	２９　年　度	比　較　増　減	増 減 率
歳　入　総　額　(A)	6,853,427,134	6,578,097,319	275,329,815	4.19
歳　出　総　額　(B)	6,691,557,761	6,403,429,328	288,128,433	4.50
形式収支 (A)－(B)　(C)	161,869,373	174,667,991	△ 12,798,618	△ 7.33
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支額 (C)－(D)	161,869,373	174,667,991	△ 12,798,618	△ 7.33

イ　歳　入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

予 算 現 額	調　　定　　額		収　　入　　済　　額			予算現額と収入済額との比較
	金　　額	予算対比	金　　額	予算対比	調定対比	
7,070,881,000	6,916,687,434	97.82	6,853,427,134	96.92	99.09	△ 217,453,866

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０　年　度		２９　年　度		前　年　度　対　比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保　険　料	1,710,593,600	24.96	1,609,789,100	24.47	100,804,500	106.26
国 庫 支 出 金	1,372,818,409	20.03	1,309,492,575	19.91	63,325,834	104.84
支払基金交付金	1,704,435,465	24.87	1,680,306,490	25.54	24,128,975	101.44
県　支　出　金	981,495,495	14.32	897,695,507	13.65	83,799,988	109.34
財　産　収　入	806,648	0.01	358,068	0.01	448,580	225.28
繰　入　金	903,157,458	13.18	864,682,411	13.14	38,475,047	104.45
繰　越　金	174,667,991	2.55	211,350,423	3.21	△ 36,682,432	82.64
諸　収　入	5,452,068	0.08	4,422,745	0.07	1,029,323	123.27
合　計	6,853,427,134	100.00	6,578,097,319	100.00	275,329,815	104.19

繰入金は、一般会計繰入金（現年度分介護給付費繰入金等）である。

ウ　歳　出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
7,070,881,000	6,691,557,761	94.64	0	379,323,239	5.36

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総務費	60,410,279	0.90	75,571,878	1.18	△ 15,161,599	79.94
保険給付費	6,201,259,590	92.67	5,894,421,439	92.05	306,838,151	105.21
地域支援事業費	287,398,868	4.29	219,503,612	3.43	67,895,256	130.93
基金積立金	129,546,648	1.94	190,225,068	2.97	△ 60,678,420	68.10
諸支出金	12,942,376	0.19	23,707,331	0.37	△ 10,764,955	54.59
予備費	0	－	0	－	0	－
合計	6,691,557,761	100.00	6,403,429,328	100.00	288,128,433	104.50

総務費が減少したのは、介護保険事業に係るシステム改修委託料及び介護認定審査会費が減ったことなどによるものである。

保険給付費が増加したのは、介護保険事業に係る居宅介護サービス給付費、施設サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費等が増えたことによるものである。

地域支援事業費が増加したのは、介護予防・生活支援サービス事業に係る負担金、補助及び交付金（訪問型サービス事業費、通所型サービス事業費等）が増えたことなどによるものである。

基金積立金は、介護保険給付費準備基金積立金である。

諸支出金が減少したのは、国庫支出金等償還金が減ったことなどによるものである。

（３）後期高齢者医療事業特別会計

ア　歳入歳出年度比較

（単位：円・％）

区　　分	３０　年　度	２９　年　度	比　較　増　減	増 減 率
歳　入　総　額　(A)	1,123,483,001	1,082,167,623	41,315,378	3.82
歳　出　総　額　(B)	1,119,764,871	1,079,356,203	40,408,668	3.74
形式収支 (A)－(B)　(C)	3,718,130	2,811,420	906,710	32.25
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支額 (C)－(D)	3,718,130	2,811,420	906,710	32.25

イ　歳　入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

予 算 現 額	調　　定　　額		収　　入　　済　　額			予算現額と収入済額との比較
	金　　額	予算対比	金　　額	予算対比	調定対比	
1,164,036,000	1,128,835,657	96.98	1,123,483,001	96.52	99.53	△ 40,552,999

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０　年　度		２９　年　度		前　年　度　対　比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
後期高齢者医療保険料	937,152,034	83.41	905,958,930	83.72	31,193,104	103.44
繰　　入　　金	182,766,462	16.27	171,776,313	15.87	10,990,149	106.40
繰　　越　　金	2,811,420	0.25	3,401,720	0.31	△ 590,300	82.65
諸　　収　　入	753,085	0.07	1,030,660	0.10	△ 277,575	73.07
合　　計	1,123,483,001	100.00	1,082,167,623	100.00	41,315,378	103.82

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）である。

ウ　歳　出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
1,164,036,000	1,119,764,871	96.20	0	44,271,129	3.80

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
後期高齢者医療広域連合納付金	1,119,097,341	99.94	1,078,378,003	99.91	40,719,338	103.78
諸支出金	667,530	0.06	978,200	0.09	△ 310,670	68.24
合計	1,119,764,871	100.00	1,079,356,203	100.00	40,408,668	103.74

（４）富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

ア　歳入歳出年度比較

（単位：円・％）

区　　分	３０　年　度	２９　年　度	比　較　増　減	増 減 率
歳　入　総　額　(A)	436,005,051	385,767,189	50,237,862	13.02
歳　出　総　額　(B)	299,254,482	308,325,789	△ 9,071,307	△ 2.94
形式収支 (A)－(B)　(C)	136,750,569	77,441,400	59,309,169	76.59
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	46,807,000	△ 46,807,000	－
実質収支額　(C)－(D)	136,750,569	30,634,400	106,116,169	346.40

イ　歳　入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

予 算 現 額	調　定　額		収　入　済　額			予算現額と収入済額との比較
	金　　額	予算対比	金　　額	予算対比	調定対比	
489,338,000	436,005,051	89.10	436,005,051	89.10	100.00	△ 53,332,949

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０　年　度		２９　年　度		前　年　度　対　比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
繰　　入　　金	262,421,000	60.19	322,900,000	83.70	△ 60,479,000	81.27
繰　　越　　金	77,441,400	17.76	62,854,258	16.29	14,587,142	123.21
諸　　収　　入	5,561	0.00	12,931	0.00	△ 7,370	43.01
保 留 地 処 分 金	96,137,090	22.05	0	－	96,137,090	－
市　　債	0	－	0	－	0	－
合　　計	436,005,051	100.00	385,767,189	100.00	50,237,862	113.02

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ　歳　出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
489,338,000	299,254,482	61.15	0	190,083,518	38.85

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総務費	259,964,374	86.87	280,427,154	90.95	△ 20,462,780	92.70
事業費	39,290,108	13.13	27,898,635	9.05	11,391,473	140.83
合計	299,254,482	100.00	308,325,789	100.00	△ 9,071,307	97.06

総務費が減少したのは、給与費等が増えた反面、長期債元金及び利子の支払が減ったことなどによるものである。

事業費が増加したのは、委託料が減った反面、工事請負費及び物件補償料が増えたことによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

２９年度末現在高(A)	３０年度中増減高		３０年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起債額(B)	償還元金(C)	
1,005,869,392	0	195,076,667	810,792,725

（５）富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

ア　歳入歳出年度比較

（単位：円・％）

区　　分	３０　年　度	２９　年　度	比　較　増　減	増 減 率
歳　入　総　額　(A)	571,128,865	665,779,712	△ 94,650,847	△ 14.22
歳　出　総　額　(B)	515,368,970	600,154,024	△ 84,785,054	△ 14.13
形式収支 (A)－(B)　(C)	55,759,895	65,625,688	△ 9,865,793	△ 15.03
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	42,146,126	17,306,465	24,839,661	143.53
実質収支額　(C)－(D)	13,613,769	48,319,223	△ 34,705,454	△ 71.83

イ　歳　入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

予 算 現 額	調　　定　　額		収　　入　　済　　額			予算現額と収入済額との比較
	金　　額	予算対比	金　　額	予算対比	調定対比	
735,430,465	583,518,865	79.34	571,128,865	77.66	97.88	△ 164,301,600

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０　年　度		２９　年　度		前　年　度　対　比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
分担金及び負担金	52,895,000	9.26	123,380,000	18.53	△ 70,485,000	42.87
国 庫 支 出 金	0	－	3,715,000	0.56	△ 3,715,000	－
繰　　入　　金	257,103,000	45.02	253,877,000	38.13	3,226,000	101.27
繰　　越　　金	65,625,688	11.49	52,591,842	7.90	13,033,846	124.78
諸　　収　　入	5,177	0.00	15,870	0.00	△ 10,693	32.62
市　　債	195,500,000	34.23	232,200,000	34.88	△ 36,700,000	84.19
合　　計	571,128,865	100.00	665,779,712	100.00	△ 94,650,847	85.78

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ　歳　出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
735,430,465	515,368,970	70.08	199,936,126	20,125,369	2.74

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総務費	129,327,111	25.09	106,066,331	17.67	23,260,780	121.93
事業費	386,041,859	74.91	494,087,693	82.33	△ 108,045,834	78.13
合計	515,368,970	100.00	600,154,024	100.00	△ 84,785,054	85.87

総務費が増加したのは、給与費等が減った反面、長期債元金及び利子の支払が増えたことなどによるものである。

事業費が減少したのは、委託料が増えた反面、工事請負費及び物件補償料が減ったことによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

２９年度末現在高(A)	３０年度中増減高		３０年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起債額(B)	償還元金(C)	
996,898,070	195,500,000	78,345,756	1,114,052,314

（６）富士見市公共用地先行取得事業特別会計

ア　歳入歳出年度比較

（単位：円・％）

区　　分	３０　年　度	２９　年　度	比　較　増　減	増 減 率
歳　入　総　額　(A)	8,073,240	88,320,348	△ 80,247,108	△ 90.86
歳　出　総　額　(B)	8,073,240	88,320,348	△ 80,247,108	△ 90.86
形式収支 (A)－(B)　(C)	0	0	0	－
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支額 (C)－(D)	0	0	0	－

イ　歳　入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

予 算 現 額	調　　定　　額		収　　入　　済　　額			予算現額と収入済額との比較
	金　　額	予算対比	金　　額	予算対比	調定対比	
16,000,000	8,073,240	50.46	8,073,240	50.46	100.00	△ 7,926,760

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	３０　年　度		２９　年　度		前　年　度　対　比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
繰　　入　　金	8,073,240	100.00	88,320,348	100.00	△ 80,247,108	9.14
合　　計	8,073,240	100.00	88,320,348	100.00	△ 80,247,108	9.14

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ　歳　出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
16,000,000	8,073,240	50.46	0	7,926,760	49.54

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	３０年度		２９年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
事業費	8,073,240	100.00	88,320,348	100.00	△ 80,247,108	9.14
合計	8,073,240	100.00	88,320,348	100.00	△ 80,247,108	9.14

４　財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区　　分		２９年度末現在高	３０年度中増減高	３０年度末現在高
公有財産	土　地　地　積	815,039.95 ㎡	1,174.69 ㎡	816,214.64 ㎡
	建　物　延　面　積	200,843.64 ㎡	34.37 ㎡	200,878.01 ㎡
	無　体　財　産　権	2 件	1 件	3 件
	有　価　証　券	4,734 千円	0 千円	4,734 千円
	出資による権利	185,731 千円	0 千円	185,731 千円
物　　品（車両）		80 台	3 台	83 台
債　　権		130 千円	△ 130 千円	0 千円
基　　金		5,378,112 千円	1,034,617 千円	6,412,729 千円

（１）公有財産

ア 土　地

土地地積が増加したのは、公共用地先行取得（都市計画道路水子鶴馬通線の一部）と水谷東地域ゲートボール場（大字水子地内）の用地取得によるものである。

イ 建　物

建物延面積が増加したのは、水谷東３丁目集会所解体に伴う減（162.19 ㎡）と同集会所新築に伴う増（196.56 ㎡）によるものである。

ウ 無体財産権

無体財産権が増加したのは、商標権（「ふわっぴー」の商標登録）が１件増加したことによるものである。

（２）物　品

物品（車両）が増加したのは、不用車両２台を廃車し、新規に５台購入したことによるものである。

（３）債　権

債権が皆減したのは、富士見市債権管理条例に基づき、私立学校等入学資金貸付金に係る債権（13 万円）を放棄したことによるものである。

（3）基　金

年度末における基金の現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	２９年度末現在高	３０年度中増減高	３０年度末現在高
財　政　調　整　基　金	3,043,279	325,694	3,368,973
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	5,000	0	5,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	5,000
公共施設整備基金	969,559	281,412	1,250,971
緑　地　保　全　基　金	674,228	102,559	776,787
文　化　振　興　基　金	66,024	96	66,120
介護保険給付費準備基金	555,572	129,546	685,118
まちづくり寄附基金	49,949	186,226	236,175
産　業　振　興　基　金	9,501	9,084	18,585
合　　計	5,378,112	1,034,617	6,412,729

（注）千円未満の金額は端数処理している。

５　基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

（１）国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の定額は 500 万円で、30 年度中の運用状況は貸付金が 81 万 6,000 円、償還金が 92 万 3,000 円となっている。

年度末の基金現在高は、貸付金が 33 万 2,592 円、現金（預金）が 466 万 7,408 円となっている。

（２）国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の定額は 500 万円で、30 年度中に資金の貸付及び貸付金の償還はなかった。

年度末の基金現在高は、貸付金が 27 万 9,000 円、現金（預金）が 472 万 1,000 円となっている。

む す び

1　歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が 530 億 1,503 万 1,397 円（対前年度比 3.24％減）であり、歳出が 514 億 3,014 万 2,742 円（対前年度比 3.21％減）となっており、この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、15 億 8,488 万 8,655 円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額 25 億 9,800 万 2,676 円を控除した純計決算額は、歳入で 504 億 1,702 万 8,721 円、歳出で 488 億 3,214 万 66 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 3,807 万 6,545 円を差し引いた実質収支額は、12 億 4,681 万 2,110 円となっている。

2　一　般　会　計

一般会計の歳入総額は、338 億 7,193 万 6,520 円で、歳出総額は、327 億 1,244 万 9,215 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、11 億 5,948 万 7,305 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,593 万 419 円を差し引いた実質収支額は、8 億 6,355 万 6,886 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、1 億 8,227 万 9,823 円（0.54％）の増加となっており、歳出総額も、2 億 8,149 万 2,445 円（0.87％）の増加となっている。

歳入総額が増加した主な要因を財源別収入状況で見てみると、自主財源では繰入金及び諸収入、依存財源では地方交付税及び国庫支出金等が減少した反面、自主財源の市税、寄附金及び繰越金等、依存財源では地方消費税交付金及び県支出金等が増加したことにより、歳入総額は前年度を上回るものとなっている。

一方、歳出総額が増加した主な要因を款別に比較してみると、土木費等が減少した反面、総務費、民生費及び教育費等が増加したため、歳出総額は前年度を上回るものとなった。

3　特　別　会　計

特別会計の歳入総額は、191 億 4,309 万 4,877 円で、歳出総額は、187 億 1,769 万 3,527 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、4 億 2,540 万 1,350 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4,214 万 6,126 円を差し引いた実質収支額は、3 億 8,325 万 5,224 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、19 億 5,476 万 4,056 円（9.27％）の減少となっており、歳出総額も、19 億 8,894 万 6,868 円（9.61％）の減少となっている。

①　国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計の歳入総額は、101 億 5,097 万 7,586 円で、歳出総額は、100 億 8,367 万 4,203 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、6,730 万 3,383 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、21 億 4,674 万 9,156 円（17.46%）の減少となっており、歳出総額も、21 億 4,338 万 500 円（17.53%）の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、国庫支出金で、療養給付費交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金は皆減となった。

歳出総額が減少した主なものは、共同事業拠出金で、後期高齢者支援金等は皆減となった。

② 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、68 億 5,342 万 7,134 円で、歳出総額は、66 億 9,155 万 7,761 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1 億 6,186 万 9,373 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、2 億 7,532 万 9,815 円（4.19%）の増加となっており、歳出総額も、2 億 8,812 万 8,433 円（4.50%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、保険料、国庫支出金及び県支出金となっており、歳出総額が増加した主なものは、保険給付費となっている。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は、11 億 2,348 万 3,001 円で、歳出総額は、11 億 1,976 万 4,871 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、371 万 8,130 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、4,131 万 5,378 円（3.82%）の増加となっており、歳出総額も、4,040 万 8,668 円（3.74%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金となっており、歳出総額においても後期高齢者医療広域連合納付金が増加となっている。

④ 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、4 億 3,600 万 5,051 円で、歳出総額は、2 億 9,925 万 4,482 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1 億 3,675 万 569 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、5,023 万 7,862 円（13.02%）の増加となっているが、歳出総額は、907 万 1,307 円（2.94%）の減少となっている。

歳入総額が増加した主なものは、保留地処分金となっており、歳出総額においては、総務費が減少となっている。

⑤ 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、5 億 7,112 万 8,865 円、歳出総額は、5 億 1,536 万 8,970 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、5,575 万 9,895 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 4,214 万 6,126 円を差し引いた実質収支額は、1,361 万 3,769 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、9,465 万 847 円（14.22%）の減少となって

おり、歳出総額も、8,478 万 5,054 円（14.13%）の減少となっている。
歳入総額が減少した主なものは、分担金及び負担金、市債となっており、歳出総額も事業費が減少となっている。

⑥　公共用地先行取得事業特別会計
公共用地先行取得事業特別会計の歳入総額は、807 万 3,240 円で、歳出総額も同額となっており、形式収支及び実質収支額は 0 円となっている。

平成 30 年度の決算概要は、以上のとおりである。

平成３０年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用状況については、予算の目的に沿って適正に執行されていた。
歳入の根幹を成す市税収入については、平成３０年度も納付環境の整備や滞納整理の適正な執行などの効果により収納率が向上しており、今後においても納付環境の拡充及び滞納整理の推進に期待する。
契約については、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の金額区分及び随意契約の理由が把握されていた。契約事務については、契約検査課発行の「契約事務の流れ（平成２８年４月１日改訂版）」に従い事務を執行し、客観的で正当な理由があるかを十分検討し、公平性、透明性の確保に引き続き努めていただきたい。
補助金については、「補助金執行手続ガイドライン」に則り、補助金チェックリストにより適正に執行されていることが確認できた。補助金の交付決定及び交付確定時等において、交付団体の事業執行状況の把握に引き続き努めていただきたい。
今後においても各種事業を執行するにあたり、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう期待するものである。

会　計　別　歳　入　歳　出

区　分		歳入		
		総　額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (B)
一般会計		33,871,936,520	0	33,871,936,520
特別会計	国民健康保険	10,150,977,586	984,481,516	9,166,496,070
	介護保険	6,853,427,134	903,157,458	5,950,269,676
	後期高齢者医療事業	1,123,483,001	182,766,462	940,716,539
	鶴瀬駅西口土地区画整理事業	436,005,051	262,421,000	173,584,051
	鶴瀬駅東口土地区画整理事業	571,128,865	257,103,000	314,025,865
	公共用地先行取得事業	8,073,240	8,073,240	0
	計	19,143,094,877	2,598,002,676	16,545,092,201
合　計		53,015,031,397	2,598,002,676	50,417,028,721

（注）歳入の重複計算控除額は一般会計からの繰入金を、歳出の重複計算

決　算　総　括　純　計　表

（単位：円）

歳出			差引過不足	
総額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額 (D)	差引額 (A)－(C)	差引純計額 (B)－(D)
32,712,449,215	2,598,002,676	30,114,446,539	1,159,487,305	3,757,489,981
10,083,674,203	0	10,083,674,203	67,303,383	△ 917,178,133
6,691,557,761	0	6,691,557,761	161,869,373	△ 741,288,085
1,119,764,871	0	1,119,764,871	3,718,130	△ 179,048,332
299,254,482	0	299,254,482	136,750,569	△ 125,670,431
515,368,970	0	515,368,970	55,759,895	△ 201,343,105
8,073,240	0	8,073,240	0	△ 8,073,240
18,717,693,527	0	18,717,693,527	425,401,350	△ 2,172,601,326
51,430,142,742	2,598,002,676	48,832,140,066	1,584,888,655	1,584,888,655

控除額は各特別会計への繰出金を示す。

決算参考資料

財政分析

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する数値は、次のとおりである。

区　　分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
３０年度	0.817	88.5（%）	2.7（%）
２９年度	0.798	89.7（%）	3.2（%）
差　　引	0.019	△ 1.2	△ 0.5

①　財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値で、この数値が１に近づくほど財源に余裕があるとされ、１を超えると独自の収入で標準的な行政運営が行えるとみなされるため普通地方交付税は交付されなくなる。

当年度の数値は 0.817 で、前年度より 0.019 ポイント上回っている。

②　経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費など経常的にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれ、従来は 80％を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされていたが、近年の全国市町村平均は概ね 90％程度となっている。

当年度の数値は 88.5％で、前年度に比べ 1.2 ポイント下回っている。

③　実質公債費比率は、標準財政規模に対する借入金の元利償還金の割合を示す数値で、この数値が 25％以上になると早期健全化団体、35％以上になると財政再生団体となる。

当年度の数値は 2.7％で、前年度に比べ 0.5 ポイント下回っている。